

2016年7月25日現在、農薬散布に使用できるマルチローターは、空中散布等における無人航空機利用技術指導指針（別表2 空中散布等の基準）に適用機種として記載のある(株)エンルート社製（Zion）、(株)丸山製作所製（MMC940AC）、(株)ヨコヤマコーポレーション製（DAX04）の3機種で、空中散布等の基準、機体仕様の概要は次のとおりである。

なお、東光鉄工(株)製、DJI JAPAN(株)製の機種についても農林水産航空協会

が性能を確認した。

また、産業用マルチローターを用いる農薬散布は、「空中散布等における無人航空機利用技術指導指針」（別表2 空中散布等の基準）に従う必要がある。

したがって、産業用マルチローターでは、水稲（は種・施肥）、くり（病虫害防除）、かんきつ（病虫害防除）、みかん（病虫害防除）、まつ（病虫害防除）の作業は実施できないので、注意する必要がある。

産業用無人ヘリコプターの利用状況は、2016年3月末現在で、登録機体数が約2,800機、認定オペレーター数が約10,600人であり、延面積で約105万haの農地において、農薬散布等が行われている。高齢化社会、農業人口の減少に伴う労働力不足を補う手段として無人航空機への期待は大きい。無人航空機の農林業への利用推進にあたり、植物防疫関係者の皆様の一層のご理解ご協力を賜るようお願い申し上げます。

統計データから

「そばの生産について」

我が国のそばの需要量は、年間12～14万トンで、このうち国産そばは3～4万トン程度である。そばの自給率は、作柄が安定しないことや米の需給調整の影響もあり、2000年以降14%（2009年）～34%（2012）と変動中が大きい。

そばは世界27カ国で生産されているが、生産量、収穫面積ともロシアが最大で、その51%を生産している。次いで中国14%、ウクライナ13%と続き、この3カ国で世界の78%を生産している（2008年、FAOSTAT）。世界の輸出国のトップは中国で52%を占め、次いでアメリカが18%で続くが、ロシアは6%に止まる。ロシアでは自国での消費が多く、ブリヌィと呼ばれるクレープやお粥にして食べられるほか、実のまま茹でて肉料理の付け合わせにもされている。我が国の輸入は、中国、アメリカ、ロシアの順で、世界の輸入量の35%を占める。因みに、各国の単収を比較すると、ロシアは91.7kg/10a、中国32.5kg/10a、アメリカ100kg/10a、日本49kg

/10aで、アジアの生産性が大きく劣る。

平成27年産そばの生産費は10a当たり36,186円で、大豆の62,941円の57.5%と低い。費用のうち物財費が81.1%、労働費18.9%である。そのうち、農機具費が17.2%、肥料費9.5%、種苗費9.3%、光熱動力費3.9%で、農業薬剤費は大豆の5,395円に比べ275円（1%）と著しく低い。また、10a当たりの労働時間も3.53時間で、大豆の7.41時間の47%である。（K. O）

平成26年産そばの作付面積・収穫量

作付面積 (ha)	主要品種	収穫量 (t)
北海道	キタワセソバ	北海道 13,000
山形県	でわかおり	長野県 2,560
長野県	信濃1号	茨城県 2,120
福井県	大野在来	山形県 2,100
福島県	在来種	福島県 1,930
秋田市	階上早生	栃木県 1,660
茨城県	常陸秋そば	秋田県 1,250
全国		31,100